

アセアン・ギガトレンド株式ファンド

設定日：2023年9月26日

償還日：2045年9月15日

決算日：原則、毎年9月15日

収益分配：決算日毎

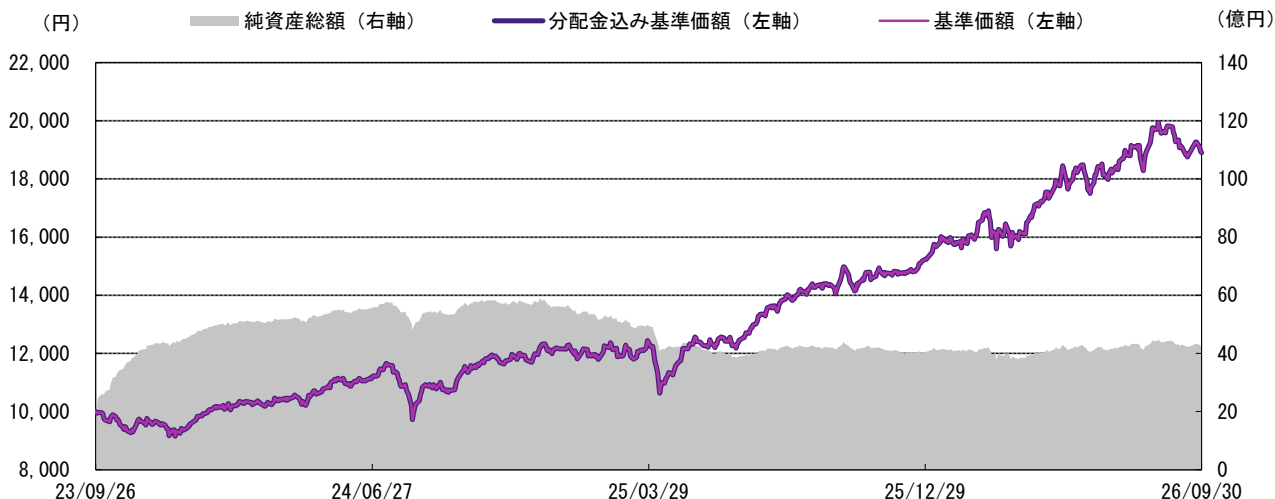
基準価額：18,907円

純資産総額：42.48億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式等	93.8%
うち先物	0.0%
現金その他	6.2%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜分配金実績（税引前）＞

24・9・17	25・9・16	26・9・15		
0円	0円	0円		

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-4.51%	3.83%	18.38%	32.76%	89.66%	89.07%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	19,799円
株式等要因	-408円
為替要因	-454円
分配金・その他	-30円
当月末基準価額	18,907円

※上記・右記載の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

株式等要因分解		為替要因	
シンガポール	-57円	シンガポールドル	-167円
インドネシア	16円	インドネシアルピア	-21円
タイ	27円	タイバーツ	-86円
フィリピン	-13円	フィリピンペソ	-12円
マレーシア	-83円	マレーシアリングギット	-106円
ベトナム	6円	ベトナムドン	-5円
その他	-302円	その他	-57円

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
シンガポールドル	44.2%
マレーシアリンギット	18.2%
タイバーツ	17.2%
アメリカドル	9.5%
インドネシアルピア	3.6%
フィリピンペソ	1.7%
ベトナムドン	1.0%

<国・地域別組入上位10ヵ国>

国・地域名	比率
シンガポール	52.4%
マレーシア	18.2%
タイ	17.2%
インドネシア	3.6%
フィリピン	1.7%
ケイマン諸島	1.3%
ベトナム	0.9%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
金融	25.3%
資本財・サービス	24.8%
生活必需品	10.3%
公益事業	7.4%
素材	7.3%
一般消費財・サービス	7.2%
情報技術	5.6%
エネルギー	4.6%
不動産	2.0%
ヘルスケア	0.9%

<組入上位10銘柄> (銘柄数：42銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	DBS GROUP HOLDINGS LTD DBSグループ・ホールディングス	シンガポールドル	シンガポール	金融	9.7%
2	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP オーバーシー・チャイニーズ銀行	シンガポールドル	シンガポール	金融	9.6%
3	SEA LTD-ADR シー	アメリカドル	シンガポール	一般消費財・サービス	7.2%
4	KEPPEL LTD ケッペル	シンガポールドル	シンガポール	資本財・サービス	4.7%
5	SINGAPORE EXCHANGE LTD シンガポール取引所	シンガポールドル	シンガポール	金融	4.0%
6	PRECIOUS SHIPPING PCL-NVDR プレシャス・ SHIPPING	タイバーツ	タイ	資本財・サービス	3.7%
7	YTL POWER INTERNATIONAL BHD YTLパワー・インターナショナル	マレーシアリンギット	マレーシア	公益事業	3.6%
8	SINGAPORE TECH ENGINEERING シンガポール・テクノロジー・エンジニアリング	シンガポールドル	シンガポール	資本財・サービス	3.2%
9	AMMAN MINERAL INTERNASIONAL アマン・ミネラル・インターナショナル	インドネシアルピア	インドネシア	素材	2.5%
10	SD GUTHRIE BHD SDガスリー	マレーシアリンギット	マレーシア	生活必需品	2.5%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、取引するための手続きに時間を要することや流動性などを勘案して、投資対象国のETF（上場投資信託証券）や該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組み入れる場合があります。

ご参考情報

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの組入株式時価総額に対する比率です。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
大型株（100億米ドル以上）	57.0%
中型株（30億米ドル以上100億米ドル未満）	6.7%
小型株（30億米ドル未満）	36.3%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運 用 コ メ ン ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月のASEAN株式市場は、世界的なリスク回避姿勢の強まりを背景に下落しました。米国の高金利政策の継続に加え、中東情勢を巡る不透明感の高まりや米ドル高の進行が投資家心理の重しとなりました。国別では、シンガポール市場が相対的に底堅く推移した一方、インドネシア市場は劣後しました。

当月は、マレーシアおよびインドネシアの中央銀行が政策金利を据え置きました。マレーシアの中央銀行は政策金利を2.75%に据え置きました。もっとも、政策声明ではインフレ圧力やエネルギー価格上昇リスクへの警戒が示され、市場では金融政策の先行きに対する慎重な見方が強まりました。インドネシアの中央銀行は、6月の利上げ以降、3会合連続で政策金利を5.75%に据え置きました。声明では、経済成長への配慮を示しつつも、当面はルピア相場の安定を優先する姿勢が示されました。また、海外からの資金流入を促進するため、為替ヘッジ取引に関する優遇措置の拡大も発表されました。

当月公表された消費者物価指数（CPI）では、域内の多くの国でインフレ圧力の高まりが確認されました。食品価格や燃料価格の上昇を背景に、総合CPI上昇率は総じて加速しました。タイでは、食品価格や燃料価格の上昇を受けて、総合CPI上昇率が前年同月比2.53%となり、前月の同1.95%から加速しました。また、コアCPI上昇率も前年同月比1.44%へと小幅に上昇しました。シンガポールでは、サービス価格や食品価格の上昇を背景に、総合CPI上昇率が前年同月比2.3%となり、前月の同2.2%から加速しました。マレーシアでは、総合CPI上昇率が加速しました。インドネシアでは、エルニーニョ現象の影響などを背景に、総合CPI上昇率が前年同月比3.19%となり、前月の同2.88%から加速しました。

◎運用概況

当月の当ファンドは、前月末比で下落しました。

当月の投資行動としては、マレーシアの総合インフラ企業やタイの石油会社を買い付けました。一方、シンガポールのAI（人工知能）関連企業やシンガポールの大手配車・デリバリー企業の一部売却を実施しました。

◎今後の見通し

当月のASEAN株式市場は、世界的に先行きへの不透明感が強まり、リスク回避の動きや世界経済の成長鈍化への懸念が広がったことなどから、域内全体で投資家心理が冷え込み、総じて軟調な展開となりました。多くの市場では経済環境が比較的安定していたものの、投資家は投資先をより慎重に選ぶようになり、企業業績の底堅さや政策への信頼感、国内の成長見通しなどが一層重視されるようになりました。長期的なファンダメンタルズが概ね良好であるなかで域内市場が下落したことは、新興国への投資に慎重な姿勢が広がっていることの表れとも考えられます。また、中東情勢の緊迫化を受けて原油価格が上昇したことに加え、米国の金利動向などから、ASEAN各国の通貨には下落圧力がかかりました。国別にみると、シンガポール市場は、ディフェンシブ性が比較的高く業績の見通しが立てやすいことに加え、質の高い金融および資本財・サービス関連企業への需要が根強かったことなどから底堅く推移し、域内の他の市場と比べて相対的に良好な値動きとなりました。マレーシア市場は、概ね域内全体と同様の値動きとなり、世界的なリスク回避姿勢の強まりが重しとなりました。インドネシア市場は、割安感が高まっていたものの、通貨の安定性や資金の流出入、財政動向への懸念などから投資家心理が悪化し、域内でも低調に推移しました。フィリピン市場も、インフレや個人消費の先行きへの懸念が続くなかで軟調に推移しました。タイ市場も、上値の重い展開となりました。全体としては、景気回復による利益成長が期待できる銘柄と、収益の安定性に優れた銘柄との間で、市場の選別が進んだ1か月となりました。

ASEAN戦略においては、シンガポールとマレーシアを有望な投資先として評価しています。シンガポールでは経済成長が予想を上回る傾向が続いており、政府はAI関連の世界的な設備投資の加速などを背景に、今年の成長率見通しを上方修正しました。こうしたことから、当ファンドではシンガポール株式市場に対して前向きな見方を維持しており、なかでも資本財・サービスセクターや一部の金融セクター、国内事業の比率が高い中小型株に注目しています。マレーシアについても前向きな見方をしています。マレーシアは、AI関連のインフラ投資拡大の恩恵を受ける域内の主要市場の1つで、構造的な成長性とディフェンシブ性を兼ね備えた魅力的な市場であると考えています。地政学的な不透明感が残り、世界経済の成長にばらつきがみられる環境にあっても、マレーシアにはASEAN域内で質の高い投資機会があるとみています。こうした環境を踏まえ、当ファンドではセクター別にはテクノロジーおよび消費関連を嗜好しています。

タイやインドネシアについては、マクロ経済環境はシンガポールやマレーシアほど良好ではないものの、個別企業の分析に基づいて選別的に投資機会を探っています。国内や地域に長期的な成長の原動力を持つ企業のなかには、魅力的な投資対象があると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 DBS GROUP HOLDINGS LTD / DBSグループ・ホールディングス
シンガポールに拠点を置く、東南アジア最大規模の金融サービスグループ。多岐にわたる金融サービスを提供し、さらにデジタルサービス拡大において先行。デジタル資産取引、デジタルウォレット、ローンなどを展開。アセアンへの製造業サプライチェーンシフトによる企業向けローン需要や家計所得増加を背景とした資産運用商品ニーズの拡大が成長要因。
2 OVERSEA-CHINESE BANKING CORP / オーバーシー・チャイニーズ銀行
シンガポール拠点の金融サービス企業で、銀行、生命保険、損害保険、資産管理、資産管理など幅広く展開。投資保有、先物および株式仲買の事業も行い、大手保険会社Great Easternを傘下に置く。シンガポールの3大金融グループの一つとして、東南アジアへの製造拠点シフトに伴うローン需要および資産運用ニーズの長期的拡大が成長源。
3 SEA LTD-ADR / シー
アセアンを中心とした新興諸国においてEコマースやオンラインゲームを展開。アセアンのEコマース市場の成長性が先進諸国や中国より高いと期待される中、最大手の地位を確立した同社は、今後市場拡大の恩恵を享受する見通し。さらに、デジタルバンキングサービスも提供しており、Eコマースの顧客層を活用し新たな成長源になることが期待される。
4 KEPPEL LTD / ケッペル
多角経営企業。資産運用およびその他事業を運営。エネルギーおよび環境、都市開発、デジタル接続の分野にまたがるサステナビリティ・ソリューションに注力するほか、投資プラットフォームや資産ポートフォリオを通じて重要なインフラとサービスを提供する。
5 SINGAPORE EXCHANGE LTD / シンガポール取引所
シンガポールに本拠地を置く、証券とデリバティブ市場のインフラストラクチャー会社で、取引・清算から決済・預託までの一貫したサービスバリューチェーンを提供。成長するアセアンの証券取引の中核として、中長期的な市場取引の増加が期待される。また、シンガポールの金融当局が株式市場の強化を図る方針で、将来その恩恵を享受する可能性もある。
6 PRECIOUS SHIPPING PCL-NVDR / プレシャス・ SHIPPING
タイを代表するばら積み海運会社。資源輸送分野に特化。業界内における船腹供給増加が限定的であり、需給バランスが引き締まっていることに加えて、EV、送電網、再生エネルギー向けに原料鉱石輸送の拡大が短中期的に期待される。
7 YTL POWER INTERNATIONAL BHD / YTLパワー・インターナショナル
電力、送電、水道、通信通信事業を手掛ける、マレーシアが本社の公益企業。シンガポールが収益源であるほか、英国、マレーシアでも事業を展開。半導体・電子機器を中心としたシンガポールの製造業発展に伴って電力需要が拡大する中、マレーシアの再生エネルギー輸出の解禁が成長機会に。
8 SINGAPORE TECH ENGINEERING / シンガポール・テクノロジー・エンジニアリング
シンガポールを拠点とする世界的な技術、防衛、エンジニアリング会社。航空宇宙、スマートシティ、防衛、公共安全の各分野で事業を展開する。アジア、欧州、中東、米国で事業を展開し、顧客は100カ国以上に及ぶ。また、デジタルビジネスが成長源で、クラウド、AI関連ソフトウェアなどが、今後の利益拡大の原動力になることが期待される。
9 AMMAN MINERAL INTERNASIONAL / アマン・ミネラル・インターナショナル
インドネシアの大手銅・金鉱山会社。世界有数のパツヒジャウ鉱山と大型エラン鉱床を保有し、製錬まで一貫展開する統合モデルが強み。AI・電化関連の銅需要拡大を背景に、長期成長が期待される。
10 SD GUTHRIE BHD / SDガスリー
マレーシアを拠点とする大手パーム油会社。パーム農園の運営からパーム油の生産・精製まで幅広く手掛け、世界各国に製品を供給。認証を受けた持続可能なパーム油の生産にも注力。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ファンドの特色

1

アセアン加盟国企業の株式の中から、アセアン経済圏の成長に貢献する企業またはその恩恵を受ける企業の株式に投資を行います。

- 東南アジア諸国の金融商品取引所に加えて、米国の金融商品取引所などに上場されているアセアン(東南アジア諸国連合)加盟国企業の株式(預託証券を含みます。)を主要投資対象とします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

2

アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドが運用を行います。

- アジアの株式への投資に豊富な実績を有する、アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドがマザーファンドの運用を行います。

3

年1回、決算を行います。

- 毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2045年9月15日まで（2023年9月26日設定）
決算日	毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がシンガポール証券取引所の休業日またはシンガポールの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

< 申込時、換金時にご負担いただく費用 >

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%（税抜3%）以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
--------	---

換金手数料	ありません。
-------	--------

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

< 信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用 >

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.628%（税抜1.48%）</u>
--------------	---

その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有効証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有効証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。
------------	--

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「アセアン・ギガトレンド株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会					
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第5号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○		○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。